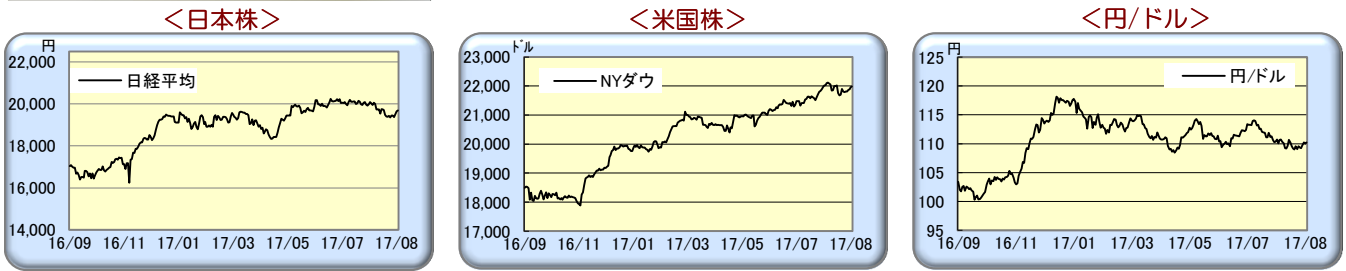


1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2016/12/30	2017/8/31	2017/9/1	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	19,114.37	19,646.24	19,691.47	20,952.71	2015/6/24	14,529.03	2014/10/17
NYダウ	ドル	19,762.60	21,948.10	21,987.56	22,179.11	2017/8/8	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	116.96	109.98	110.25	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 北朝鮮のミサイル発射で下落する局面はあったものの、良好な米国経済指標の発表等を受けて上昇して引ける～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+238.86円(+1.23%)、TOPIXが+22.60ポイント(+1.42%)となり、北朝鮮のミサイル発射で下落する局面はあったものの、良好な米国経済指標の発表等を受けて上昇して引けました。業種別(東証33業種)にみると、医薬品、鉄鋼、ゴム製品など31業種が上昇する一方、保険業、石油・石炭製品の2業種のみが下落しました。

週明け28日は、先々週末にかけて開催されたジャクソンホール会合でイエレンFRB(米連邦公開市場委員会)議長やドラギECB(欧州中央銀行)総裁から今後の金融政策を予想する上での新たな材料が提供されなかったことなどから、ほぼ先々週末比変わらずで推移しました。29日は、早朝、北朝鮮が日本上空を通過する弾道ミサイルを発射したことを受けて一時108円台前半まで円高ドル安が進む中、下落する展開となりました。しかしその後週末にかけては、①北朝鮮がグアム周辺ではなく北海道沖にミサイルを発射したことを受けて米国と北朝鮮が軍事衝突には至らないとの見方が強まったこと、②消費者信頼感指数やADP雇用統計など市場予想を上回る米国経済指標の発表が相次いだことを受けて米国株市場が堅調に推移したことや円安ドル高が進んだことなどから、上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
9月5日	Tue	米国	製造業受注指数	7月 3.0%
9月6日	Wed	米国	貿易収支	7月 -436億ドル
			ISM非製造業景況指数(総合)	8月 53.9
9月7日	Thu	日本	景気先行CI指数	7月 105.9
			景気一致指数	7月 117.1
		欧州	ECB政策理事会	
9月8日	Fri	日本	貿易収支(国際収支ベース)	7月 5185億円
			国際収支:経常収支	7月 9346億円
		米国	景気ウォッチャー調査現状	8月 49.7
			景気ウォッチャー調査先行き	8月 50.3
9月9日	Sat	中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	8月 1.4%
		北朝鮮	建国記念日	

決算発表 予定 他	米国	決算発表 : 9/5 ヒューレット・パッカード・エンタープライズ
--------------	----	----------------------------------

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 下値は限定的ながら、週末に北朝鮮の建国記念日やSQを控え、日経平均19,500円を挟み値動きの激しい展開～

今週の日本株市場は、9日の建国記念日を控えた北朝鮮が3日の核実験に続きミサイル発射などの軍事的緊張を高める行動に出る可能性があることから上値は重いものの、①米国を中心に世界的に景気拡大基調が続く中、企業業績予想の上方修正基調が続くとみていること、②バリュエーション面で割安感が高まっていること、③テクニカル面で200日移動平均(9/1時点、日経平均で19,361.48円)がサポートラインとなっていること、④ジャクソンホール会合において、FRB・ECBとも金融政策の正常化を慎重に進めていく姿勢が確認されたことなどから、下値も限定的とみています。但し、北朝鮮の行動が不透明なことや週末にSQを控えていることなどから、日経平均19,500円を挟み値動きの激しい展開を予想します。

その他の注目材料として、日本では8日の貿易収支や景気ウォッチャー調査、米国では6日のISM非製造業景況指数やペーシュブック、欧州では7日のECB政策理事会、中国では9日のCPIなどが挙げられます。

